

款	項	目							
2	2	2	担当部局・課名		市民部・課税課				
事業名			賦課経費						
事業区分		その他事業（管理部門経費等）		—					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委 託 料		①業務委託料（物件費）		69,163	63,969	2,200	2,994	92.5%
	② 委 託 料		③施設機器等管理委託料		543	474	0	69	87.3%
	③ 使用料及び賃借料		⑥事務機器等借上料		9,908	9,908	0	0	100.0%
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） →		74,351	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 →		20,412	該当／頁	120,121
	臨時会 補正				⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →		94,763	該当／頁	122,123
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			①標準宅地の時点修正業務委託料▲284千円 ②固定資産税標準宅地鑑定評価業務委託料▲1,536千円 ③地籍調査データ取込業務委託料▲330千円（①～③いずれも落札差金によるもの。）④給与支払報告書パンチデータ化等業務委託料▲508千円（報告書が想定枚数を下回ったもの。）						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	94,763		0	0	0	3,004	91,759		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		諸証明手数料（2,625,500円）, 臨時運行許可手数料(378,000円)						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			賦課経費は、市税等の賦課に要する直接的な経費。適正な賦課業務を執行するにあたり、固定資産評価システムや確定申告支援システム、固定資産税の評価替え業務等への対応を図るもの。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			12.委託料(①業務委託料(物件費)) 63,969千円 ・申告支援システム導入業務委託 2,200,000円 ・標準宅地の時点修正業務 7,222,490円 ・令和9基準年度の固定資産税(土地)評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価及び地価調査基準地の時点修正業務 35,344,100円 ・納税通知書封入・封緘業務委託 3,846,502円【5件合計】 ・給付金システム改修業務(不足額給付対応) 1,567,500円 ・固定資産データ取り込み業務 4,345,000円【3件合計】 ・土砂災害警戒区域内及び土砂災害特別警戒区域内土地データ抽出業務 1,639,000円 ・三次市固定資産路線価比準業務 6,040,320円 ・給与支払報告書のパンチデータ化及びイメージデータ化業務(単価契約) 1,764,171円 12.委託料(③施設機器等管理委託料) 474千円 ・確定申告支援システム保守業務委託料 297,000円 ・特別徴収圧着メールシーラー保守業務委託料 176,880円 13.使用料及び賃借料(⑥事務機器等借上料) 9,908千円 ・特別徴収圧着メールシーラー借上料 40,656円 ・家屋評価システム借上料 1,198,560円 ・申告支援システム機器借上料 2,131,800円 ・土地評価システム借上料 6,536,640円						
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			令和7年度は、デジタル技術の活用による賦課事務の効率化と、適正な課税事務の執行を重点的に推進した。基幹業務システム標準化を見据えた確定申告支援システムの刷新により、前年度からの電子申告推進の成果（全会場での電子申告対応）の定着を図り、事務の迅速化と紙資源の削減を実現した。また、定額減税調整給付金（不足額給付）対応システム改修を行い、複雑な給付事務を部局横断により円滑に完遂した。固定資産税においては、令和9年度の固定資産評価替えを見据え、標準宅地の鑑定や地価調査基準地の時点修正、路線価比準等の業務を実施し、適正な評価額の見直しに向けて事務を執行した。引き続き、適正な事務執行を徹底し、デジタル化を通じた市民の信頼に応える税務行政の運営に努める。						

令和 7 年度 三次市				歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート				NO, 2					
				(単位 : 千円)									
款		項		目				担当部局・課名		市民部 収納課			
2		2		2									
事業名				徴収経費（トータル収納、オンライン行政サービス事業）									
事業区分		その他事業（管理部門経費等）				－							
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称			細節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%		
	① 役 務 費			④ 手数料			14,928	14,052	0	876	94.1%		
	②												
	③												
	④												
	⑤												
補正 区分	6月補正			12月補正			⑥（①～⑤の計） ➡			14,052	決算に関する説明書		
	9月補正			3月補正		○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			9,090	該当／頁	122,123	
	臨時会 補正						⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡			23,142	該当／頁		
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）													
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳						一般財源				
			国庫支出金		県支出金		市債				負担金等その他		
令和7年度	23,142		0		0		0		227		22,915		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称										
	国庫支出金												
	県支出金												
	負担金等その他		郵送料金立替収入（6,600円）、システム利用者負担金（220,000円）										
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			徴収経費は市税等の徴収に要する直接的な経費。本事業は、「時間的制約」や、公共交通機関の乏しい地域に居住される高齢者層の金融機関まで納付に行けない「立地条件的制約」などの解消として、トータル収納として収納チャンネルを拡大し納付の利便性を高めるとともに事務の効率化を図ろうとするもの。										
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			役務費(④手数料) 14,052千円										
			【内訳】 ・コンビニ料金収納データ変換業務／料金徴収手数料 2,684,159円 ・コンビニ収納サービス手数料 6,559,290円 ・MPN／クレジット料金収納システムインフラ業務委託手数料 1,465,399円 ・クレジット納付手数料(DC・JCB) 1,235,241円 ・Webサイト型クレジットカード収納取扱手数料 802,791円 ・クレジットカード登録手数料 111,504円 ・口座FB振替手数料 633,600円 ・電子申請決済手数料(F-REGI) 68,353円 ・Airレジ決済手数料 32,801円 ・その他手数料(預金調査・振込) 457,913円										
別添資料等													
無													
(事業一覧等)													
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			市民一人ひとりの生活スタイルに合った納付方法を選択することで、納付の利便性を図るとともに、トータル収納の利用率が増加、督促・催告等に係る経費の削減など事務の効率化に繋がった。また、令和4年7月よりLINEを使用して証明書等を申請できるオンライン申請を開始し、令和5年12月からはオンライン申請から電子申請に変更し、窓口に来庁することなく証明書等を取得することが出来るよう、市民サービスの向上に努めた。「トータル収納」は市民ニーズも高く、事務の効率化や収納率への影響も大きくその貢献度も高くなっている。一方サービス提供に係る手数料など費用負担も生じており、費用対効果等検証していく中で、適宜見直しも行っていく。 ※市税の賦課・徴収事務は「地方税法」、「国税徴収法」などに基づく自治事務として義務付けられており、その最終目標は適正かつ正確な事務執行である。事務の効率化を常に意識するとともに、引続き適正な事務執行に努める。										

款	項	目						
2	3	1	担当部局・課名	市民部市民課				
事業名			コンビニ交付事業（戸籍住民基本台帳事務経費）					
事業区分			継続事業					
			政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 役 務 費		④手数料	648	647	0	1	99.8%
	② 委 託 料		③施設機器等管理委託料	697	697	0	0	100.0%
	③ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	1,026	996	0	30	97.1%
	④ 負担金、補助及び交付金		④負担金（その他）	2,219	2,219	0	0	100.0%
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡		4,559	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡		0	該当／頁	126	
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡		4,559	該当／頁	127	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）								
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	4,559		0	0	0	0	4,559	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			全国のコンビニエンスストアなどに設置されているキオスク端末で、マイナンバーカードを使用して証明書の取得を可能とすること、マイナンバーカードの普及促進と市民へのサービス向上、デジタル化推進を図る。					
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状 況写真／図面等			○役務費 ④手数料 647,478円 証明書等自動交付サービス委託手数料 ○委託料 ③施設機器等管理委託料 696,520円 連携APサーバ年間サポート ○使用料及び賃借料 ⑨その他使用料及び賃借料 996,120円 BCL証明書発行機能利用料 ○負担金、補助及び交付金 ④負担金（その他） 2,218,741円 証明書等自動交付サービス運営負担金 【コンビニ交付実績】 ○住民票の写し 3,188件 ○印鑑登録証明書 2,346件 合計5,534件 ※全体の証明書交付数 住民票の写し 16,288件、 印鑑登録証明書 11,228件 合計27,516件					
別添資料等								
無 （事業一覧等）								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			本事業の実施により、住民票の写しや印鑑登録証明書を早朝夜間（6時半から23時）や市内外でも取得可能とし、市民の利便性を大きく向上させた。これは市民の生活を支える身近な行政サービスとして定着しつつある。また、カードの利便性を直接体感できる仕組みを整備したことは、マイナンバーカードの取得動機を高める強力なインセンティブとなり、カードの普及促進にも大きく寄与した。今後も利用促進を図るとともに、さらなる窓口業務の効率化と市民満足度の向上に努める。					

款	項	目						
2	3	1	担当部局・課名	市民部市民課				
事業名			マイナンバーカード普及促進事業（戸籍住民基本台帳事務経費）					
事業区分		継続事業	政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給 料		③会計年度任用職給	14,540	14,540	0	0	100.0%
	② 職員手当等		⑬一般職期末手当	2,711	2,689	0	22	99.2%
	③ 職員手当等		⑭勤勉手当	2,282	2,264	0	18	99.2%
	④ 役 務 費		①通信運搬費	821	794	0	27	96.7%
	⑤ 委 託 料		③施設機器等管理委託料	365	365	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） →		20,652	決算に関する付属書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →		4,802	該当／頁	124
	臨時会 補正			⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →		25,454	該当／頁	127
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）								
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	25,454		25,454	0	0	0	0	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		個人番号カード交付事務費補助金（10/10）					
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			マイナンバーカード交付等特設窓口による申請支援や交付時のサポートを行い、マイナンバーカードの普及促進を図る。					
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状 況写真／図面等			○給料 ③会計年度任用職給 14,539,800円 7人分 194,700円×2月×1人、194,700円×12月×2人、195,700円×12月×2人、198,700円×12月×1人、 199,700円×12月×1人 ○職員手当等 ②地域手当 290,796円 7人分 3,894円×2月×1人、3,894円×12月×2人、3,914円×12月×2人、3,974円×12月×1人、3,994円×12月× 1人 ○職員手当等 ④通勤手当 115,600円 3人分 2,000円×2月×1人、2,000円×12月×1人、7,300円×12月×1人 ○職員手当等 ⑥時間外勤務手当 115,944円 金曜延長窓口・休日臨時窓口対応 ○職員手当等 ⑬一般職期末手当 2,689,483円 6人分 ○職員手当等 ⑭勤勉手当 2,263,978円 6人分 ○共済費 ①市町村職員共済組合負担金 3,687,317円 7人分 ○需用費 ①消耗品費 121,559円 ○需用費 ④印刷製本費 106,040円 交付通知用封筒印刷代 9.64円×10,000枚 ○役務費 ①通信運搬費 793,610円 交付通知書等の送付 ○委託料 ③施設機器等管理委託料 364,848円 保守委託料 ○使用料及び賃借料 ⑥事務機器等借上料 365,640円 統合端末賃借料 30,470円×12月					
別添資料等 有 （事業一覧等）			統合端末21,384円×12月 裏面プリンタ9,020円×12月 ○使用料及び賃借料 ⑥事務機器等借上料 365,640円 統合端末賃借料 30,470円×12月					
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			マイナンバーカード交付等特設窓口を設置し、申請・交付の利便性を高める環境整備に注力した。 その結果、新規取得や更新が確実に進み、保有枚数率は昨年度末の79.1%から82.4%に上昇した。（総務省公表数 値） 本事業は法定受託事務として適正かつ正確な事務執行が求められる重要な取り組みだが、今回の特設窓口運用により、 市民サービスの向上と事務の効率化を両立させることができた。今後も法令に基づき、引き続き適正かつ迅速な事務執行に 努め、利便性の高い行政サービスの提供をめざす。					

マイナンバーカード男女・年齢別保有枚数・保有枚数率一覧(令和8年7月31日現在)

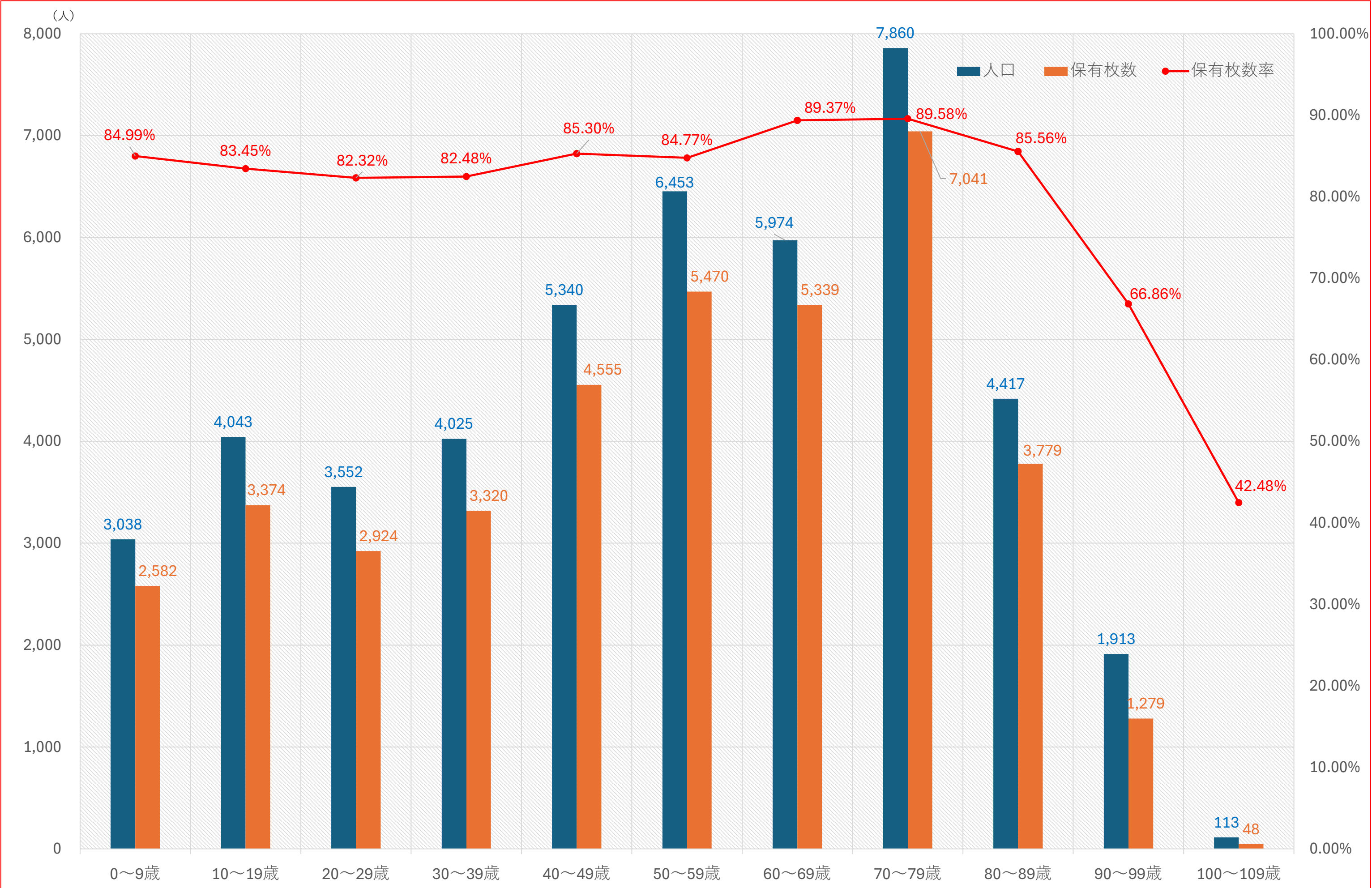
年齢	人口(人)			保有枚数(枚)			保有枚数率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0	124	117	241	111	105	216	89.52%	89.74%	89.63%
1	128	131	259	118	121	239	92.19%	92.37%	92.28%
2	122	129	251	92	105	197	75.41%	81.40%	78.49%
3	147	137	284	131	114	245	89.12%	83.21%	86.27%
4	143	131	274	124	118	242	86.71%	90.08%	88.32%
5	188	149	337	157	130	287	83.51%	87.25%	85.16%
6	167	161	328	142	140	282	85.03%	86.96%	85.98%
7	170	169	339	144	136	280	84.71%	80.47%	82.60%
8	167	191	358	136	145	281	81.44%	75.92%	78.49%
9	193	174	367	161	152	313	83.42%	87.36%	85.29%
10	179	157	336	146	123	269	81.56%	78.34%	80.06%
11	206	204	410	163	167	330	79.13%	81.86%	80.49%
12	199	203	402	170	158	328	85.43%	77.83%	81.59%
13	219	184	403	176	153	329	80.37%	83.15%	81.64%
14	212	220	432	175	170	345	82.55%	77.27%	79.86%
15	223	195	418	186	153	339	83.41%	78.46%	81.10%
16	214	196	410	180	169	349	84.11%	86.22%	85.12%
17	220	214	434	186	187	373	84.55%	87.38%	85.94%
18	211	205	416	190	181	371	90.05%	88.29%	89.18%
19	206	176	382	185	156	341	89.81%	88.64%	89.27%
20	221	175	396	192	148	340	86.88%	84.57%	85.86%
21	187	180	367	156	158	314	83.42%	87.78%	85.56%
22	177	181	358	144	154	298	81.36%	85.08%	83.24%
23	181	167	348	147	143	290	81.22%	85.63%	83.33%
24	183	145	328	149	121	270	81.42%	83.45%	82.32%
25	214	160	374	159	136	295	74.30%	85.00%	78.88%
26	172	160	332	133	133	266	77.33%	83.13%	80.12%
27	190	152	342	157	127	284	82.63%	83.55%	83.04%
28	195	151	346	150	125	275	76.92%	82.78%	79.48%
29	180	181	361	139	153	292	77.22%	84.53%	80.89%
30	185	167	352	148	141	289	80.00%	84.43%	82.10%
31	195	200	395	148	173	321	75.90%	86.50%	81.27%
32	213	180	393	166	156	322	77.93%	86.67%	81.93%
33	217	191	408	178	170	348	82.03%	89.01%	85.29%
34	196	154	350	156	129	285	79.59%	83.77%	81.43%

年齢	人口(人)			保有枚数(枚)			保有枚数率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
35	232	180	412	187	145	332	80.6%	80.56%	80.58%
36	226	198	424	180	168	348	79.65%	84.85%	82.08%
37	240	179	419	201	153	354	83.75%	85.47%	84.49%
38	213	202	415	158	178	336	74.18%	88.12%	80.96%
39	220	237	457	179	206	385	81.36%	86.92%	84.25%
40	261	233	494	216	197	413	82.76%	84.55%	83.60%
41	254	248	502	202	214	416	79.53%	86.29%	82.87%
42	244	264	508	203	231	434	83.20%	87.50%	85.43%
43	271	235	506	219	203	422	80.81%	86.38%	83.40%
44	295	244	539	241	209	450	81.69%	85.66%	83.49%
45	264	258	522	224	233	457	84.85%	90.31%	87.55%
46	256	247	503	220	220	440	85.94%	89.07%	87.48%
47	286	259	545	233	229	462	81.47%	88.42%	84.77%
48	306	289	595	257	257	514	83.99%	88.93%	86.39%
49	306	320	626	264	283	547	86.27%	88.44%	87.38%
50	363	333	696	293	291	584	80.72%	87.39%	83.91%
51	371	340	711	290	302	592	78.17%	88.82%	83.26%
52	376	348	724	321	314	635	85.37%	90.23%	87.71%
53	358	324	682	298	285	583	83.24%	87.96%	85.48%
54	316	297	613	258	255	513	81.65%	85.86%	83.69%
55	321	296	617	254	255	509	79.13%	86.15%	82.50%
56	301	315	616	250	273	523	83.06%	86.67%	84.90%
57	312	291	603	254	250	504	81.41%	85.91%	83.58%
58	309	295	604	262	260	522	84.79%	88.14%	86.42%
59	297	290	587	249	256	505	83.84%	88.28%	86.03%
60	215	225	440	184	206	390	85.58%	91.56%	88.64%
61	259	295	554	230	266	496	88.80%	90.17%	89.53%
62	266	274	540	235	244	479	88.35%	89.05%	88.70%
63	276	288	564	235	259	494	85.14%	89.93%	87.59%
64	264	311	575	230	288	518	87.12%	92.60%	90.09%
65	316	303	619	288	268	556	91.14%	88.45%	89.82%
66	335	343	678	296	321	617	88.36%	93.59%	91.00%
67	342	323	665	293	283	576	85.67%	87.62%	86.62%
68	332	340	672	293	314	607	88.25%	92.35%	90.33%
69	333	334	667	304	302	606	91.29%	90.42%	90.85%

年齢	人口(人)			保有枚数(枚)			保有枚数率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
70	319	364	683	289	336	625	90.60%	92.31%	91.51%
71	371	375	746	319	345	664	85.98%	92.00%	89.01%
72	324	354	678	282	322	604	87.04%	90.96%	89.09%
73	378	404	782	347	372	719	91.80%	92.08%	91.94%
74	369	404	773	327	358	685	88.62%	88.61%	88.62%
75	427	412	839	388	378	766	90.87%	91.75%	91.30%
76	382	472	854	340	431	771	89.01%	91.31%	90.28%
77	399	460	859	351	410	761	87.97%	89.13%	88.59%
78	404	425	829	352	377	729	87.13%	88.71%	87.94%
79	385	432	817	337	380	717	87.53%	87.96%	87.76%
80	189	258	447	162	231	393	85.71%	89.53%	87.92%
81	238	305	543	208	272	480	87.39%	89.18%	88.40%
82	196	305	501	179	271	450	91.33%	88.85%	89.82%
83	198	339	537	179	297	476	90.40%	87.61%	88.64%
84	204	306	510	177	261	438	86.76%	85.29%	85.88%
85	180	258	438	164	224	388	91.11%	86.82%	88.55%
86	155	259	414	132	213	345	85.16%	82.24%	83.33%
87	122	218	340	89	171	260	72.95%	78.44%	76.47%
88	114	236	350	100	189	289	87.72%	80.08%	82.57%
89	99	238	337	83	177	260	83.84%	74.37%	77.15%
90	96	261	357	78	187	265	81.25%	71.65%	74.23%
91	83	247	330	69	176	245	83.13%	71.26%	74.24%
92	100	188	288	70	123	193	70.00%	65.43%	67.01%
93	65	184	249	56	115	171	86.15%	62.50%	68.67%
94	42	142	184	36	92	128	85.71%	64.79%	69.57%
95	35	119	154	30	61	91	85.71%	51.26%	59.09%
96	24	91	115	18	49	67	75.00%	53.85%	58.26%
97	18	101	119	9	58	67	50.00%	57.43%	56.30%
98	17	47	64	6	22	28	35.29%	46.81%	43.75%
99	9	44	53	4	20	24	44.44%	45.45%	45.28%
100	4	40	44	2	21	23	50.00%	52.50%	52.27%
101	5	28	33	1	7	8	20.00%	25.00%	24.24%
102	2	14	16	1	8	9	50.00%	57.14%	56.25%
103	0	9	9	0	3	3	0.00%	33.33%	33.33%
104	1	7	8	1	3	4	100.00%	42.86%	50.00%
105	0	3	3	0	1	1	0.00%	33.33%	33.33%
106	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
107	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
108	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
109	0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
合計	22,634	24,094	46,728	19,082	20,629	39,711	84.31%	85.62%	84.98%

合計世帯数(件)		22,929	※転出予定者を含む人口	
保有世帯数(枚)		19,866	保有世帯率	86.64%
世帯主保有数(枚)		19,162	世帯主保有率	83.57%

マイナンバーカード年齢別保有枚数・保有枚数率（令和 8 年7月31日現在）



款	項	目						
2	3	1	担当部局・課名	市民部市民課				
事業名			戸籍への振り仮名記載事業（戸籍住民基本台帳事務経費）					
事業区分			—					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給 料		③会計年度任用職給	6,417	5,798	0	619	90.4%
	② 委 託 料		①業務委託料（物件費）	7,058	6,793	0	265	96.2%
	③ 役 務 費		①通信運搬費	3,105	3,105	0	0	100.0%
	④ 報 酬		④会計年度任用職員報酬	1,585	900	0	685	56.8%
	⑤ 職員手当等		⑬一般職期末手当	1,008	1,008	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） →		17,604	決算に関する付属書	
	9月補正	3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,034	該当／頁	124
	臨時会 補正			⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →		18,638	該当／頁	127
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	18,638	14,269	0	0	0	4,369		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 委託料・通信運搬費（10/10）、その他（定額）						
	県支出金							
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	【目的】行政や民間手続きの基盤となる戸籍情報に「氏名の振り仮名」を付記し、本人確認の正確性を担保することで、社会全体の利便性と事務処理の効率化を図る。 【内容】戸籍法の一部改正に伴い、令和7年5月26日より戸籍の記載事項へ「氏名の振り仮名」を追加する。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状 況写真／図面等	○報酬 ④会計年度任用職員報酬 899,852円 7人分 （6月～8月）日額9,214円×7人 ○給料 ③会計年度任用職給 5,798,400円 5人分 183,600円×2月×3人、195,700円×12月×2人 ○職員手当等 ②地域手当 115,968円 5人分 3,672円×2月×3人、3,914円×12月×2人 ○職員手当等 ④通勤手当 60,400円 4人分 2,000円×2月×1人、4,200円×2月×1人、2,000円×12月×2人 ○職員手当等 ⑬一般職期末手当 1,008,048円 2人分 ○職員手当等 ⑭勤勉手当 848,358円 2人分 ○旅費 ①費用弁償 9,685円 4人分 （6月～8月）日額95円×2人、200円×2人 ○役務費 ①通信運搬費 3,104,597円 戸籍の振り仮名等の通知書に係る郵送費 ○委託料 ①業務委託料（物件費） 4,429,821円 システム改修業務委託料 ①業務委託料（物件費） 2,362,800円 通知作成業務委託料							
	別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「戸籍法」などに基づく法定受託事務として義務。							

款	項	目						
2	3	1	担当部局・課名	市民部市民課				
事業名			戸籍住民基本台帳事務経費					
事業区分			その他事業（管理部門経費等）					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 給 料		③会計年度任用職給	11,958	11,958	0	0	100.0%
	② 職員手当等		⑬一般職期末手当	2,566	2,566	0	0	100.0%
	③ 委 託 料		③施設機器等管理委託料	9,714	9,704	0	10	99.9%
	④ 委 託 料		①業務委託料（物件費）	7,623	0	7,623	0	0.0%
	⑤ 使用料及び賃借料		⑥事務機器等借上料	3,150	3,142	0	8	99.7%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） →		27,370	決算に関する付属書	
	9月補正	○	3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		6,212	該当／頁 124
	臨時会 補正			⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →		33,582	該当／頁 127	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	33,582		1,848	48	0	20,248	11,438	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金		人口動態事務委託金 66,907円、中長期在留者居住地届出等事務委託金 1,781,512円					
	県支出金		県手数料等徴収業務委託金 48,214円					
	負担金等その他		戸籍手数料10,866,600円、住民票証明手数料5,556,600円、印鑑証明手数料3,368,400円 他1件					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			本業務は、法定受託事務として、戸籍法・住民基本台帳法に基づく事務、一般旅券（パスポート）の申請受付等に関する事務、印鑑登録及び廃止に関する事務、人口動態に関する事務、在留管理制度（外国人）に関する事務等を司るもの。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等			○給料 ③会計年度任用職給 11,958,000円 199,700円×12月×4人、197,700円×12月×1人 ○職員手当等 ⑬一般職期末手当 2,566,479円 514,326円×4人、509,175円×1人 ○委託料 ①業務委託料（物件費）7,623,000円 → 繰越明許 戸籍附票システム改修5,610,000円 住民基本台帳システム改修2,013,000円 ○委託料 ③施設機器等管理委託料 9,703,188円 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 321,200円×12月 戸籍システム保守業務委託料（6月変更契約） 483,439円×2月、488,191円×10月 ○使用料及び賃借料 ⑥事務機器等借上料 3,142,128円 住民基本台帳ネットワークシステムリース料 196,570円×12月 戸籍システムリース料（再リース）53,537円×12月 IC旅券用交付窓口端末リース料（10月機器更新）7,480円×6月、6,490円×6月 自治体窓口証明発行システム再リース料 57,024円 その他の経費 ○職員手当等②地域手当 239,160円 ④通勤手当 199,200円 ⑥時間外勤務手当 51,612円 ⑭勤勉手当 2,159,910円 ○旅費②普通旅費 6,400円 ○需用費①消耗品費 1,100,602円 ④印刷製本費 267,300円 ○役務費①通信運搬費 28,642円 ○備品購入費②機械器具費 2,152,007円 戸籍端末 966,207円×1台、在留事務用PC 169,400円×7台 ○負担金、補助金及び交付金①負担金（補助費）7,000円					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			成果／評価の対象外 「住民基本台帳法」、「戸籍法」などに基づく「法定受託事務」として義務付けられた事務。					

款	項	目							
3	1	8	担当部局・課名		市民部 市民課				
事業名			重度心身障害者医療公費負担事業						
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 扶 助 費		① 扶助費		201,000	186,287	0	14,713	92.7%
	② 役 務 費		④ 手数料		3,470	3,183	0	287	91.7%
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			189,470	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →			275	該当/頁	156	
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →			189,745	該当/頁	157	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			対象者数及び助成件数の減少により見込額を下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	189,745		0	95,651	0	0	94,094		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		重度心身障害者医療公費負担事業費補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			本事業は、身体障害者手帳 1 級、2 級、3 級または療育手帳㊤、A、㊦をお持ちの方で、所得が基準額以下の方の医療費を助成する制度。 医療費の一部を支給することにより保健の向上に寄与し、もって重度心身障害者の福祉の増進を図る。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	令和7年度重度心身障害者医療公費負担事業費補助金実績								
	対象者数 (人)		A	1,385					
	助成件数 (件)		B	39,730					
	助成金 (円)		C	186,287,378					
	返還金 (円)		D	14,052,176					
	補助基本額 (円)		(C-D)=E	172,235,202					
	補助率		F	1/2					
	補助所要額 (円)		(E×F)=G	86,117,000					
	補助金交付指令額 (円)		H	93,877,000					
	超過額 (円)		(H-G)=K	7,760,000					
※超過額は9月補正予算に計上し、R8年12月に県へ返還。									
助成内容 (自己負担)									
別添資料等			1 日の負担上限額：医療機関ごとに200円まで。						
無			1 か月の負担上限額：医療機関ごとに入院14日、通院 4 日まで。						
(事業一覧等)			※保険適用外を除き、保険薬局 (院外処方) での薬剤や補装具は、自己負担なし。						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			現物給付、償還払いにより受給者の方が経済的に安心して医療を受けられている。 制度の周知を行うとともに、医療機関の医療費算定誤りに対する返還金や、高額療養費からの返還等を行い、重度障害者医療の適正化に務めた。						

款	項	目								
3	1	8	担当部局・課名		市民部 市民課					
事業名			精神障害者医療公費負担事業							
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
	① 扶 助 費		① 扶助費		1,000	645	0	355	64.5%	
	② 役 務 費		④ 手数料		26	22	0	4	84.6%	
	③									
	④									
	⑤									
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) →			667	決算に関する付属書	
	9月補正		3月補正		⑦ その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →			1	該当 / 頁	158
	臨時会 補正				⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →			668	該当 / 頁	159
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)										
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源			
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和7年度	668		0	382	0	0	286			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金									
	県支出金		精神障害者医療公費負担事業費補助金							
	負担金等その他									
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	本事業は、精神障害者保健福祉手帳 1 級をお持ちの方で、自立支援医療（精神通院医療）の受給者（所得が基準額以下の方）の通院医療費を助成する制度。 医療費の一部を支給することにより地域で安心して暮らせる環境を醸成するとともに、精神疾病や身体合併症の重症化予防のほか、保険の向上及び福祉の増進を図る。									
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表 / 状況写真 / 図面等	令和 7 年度精神障害者医療公費負担事業費補助金実績									
	対象者数 (人)		A			8				
	助成件数 (件)		B			285				
	助成金 (円)		C			645,042				
	返還金 (円)		D			0				
	補助基本額 (円)		(C-D)=E			645,042				
	補助率		F			1/2				
	補助所要額 (円)		(E×F)=G			322,000				
	補助金交付指令額 (円)		H			370,000				
	超過額 (円)		(H-G)=K			48,000				
※超過額は9月補正予算に計上し、R8年12月に県へ返還。										
助成内容 (自己負担)										
別添資料等	1 日の負担上限額：医療機関ごとに200円まで。									
無	1 か月の負担上限額：医療機関ごとに通院 4 日まで。									
(事業一覧等)	※保険適用外を除き、保険薬局（院外処方）での薬剤や補装具は、自己負担なし。									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	現物給付、償還払いにより受給者の方が経済的に安心して医療を受けられている。									

款	項	目							
7	1	4	担当部局・課名		市民部市民課				
事業名			消費者行政推進経費						
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報酬		④会計年度任用職員報酬		2,593	2,591	0	2	99.9%
	② 職員手当等		⑬一般職期末手当		367	356	0	11	97.0%
	③ 職員手当等		⑭勤勉手当		310	300	0	10	96.8%
	④ 旅 費		①費用弁償		321	294	0	27	91.6%
	⑤ 需 用 費		①消耗品費		917	917	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		4,458	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		3	該当/頁	230	
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		4,461	該当/頁	231	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	4,461		0	912	0	0	3,549		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		地方消費者行政活性化事業補助金 912千円						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	本事業は、消費者安全法等に基づき「三次市消費生活センター」を設置し、消費生活相談員による消費生活に関する苦情やトラブルなどの相談を実施。また、消費者への注意喚起として、市内全戸にチラシを配布するなどの消費者啓発事業を実施するもの。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○報酬④会計年度任用職員報酬 2,591,208円 215,934円×12月 ○職員手当等⑬一般職期末手当 356,290円 ○職員手当等⑭勤勉手当 300,148円 ○旅費①費用弁償 293,320円 消費生活相談員研修 広島市3日、福山市1日、神奈川県4日 ○需用費①消耗品費 916,290円 市内全戸配布啓発用チラシ 17円×23,600冊+消費税40,120円=441,320円 消費生活啓発グッズ 414円×900組+145円×200本+消費税他56,660円=458,260円 消費生活冊子 160円×80冊+消費税1,280円=14,080円 書籍1冊 2,630円 ○負担金、補助及び交付金①負担金(補助費) 2,940円 研修会負担金								
	 								
別添資料等	無								
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	消費生活に関するトラブルや不安などの相談に対応し、市民が安全に暮らせるまちづくりに貢献できた。 また、毎月市の広報誌に相談事例に対するアドバイスや対処法などを掲載し、年に1回チラシを配布することで、消費者トラブルを未然に防ぐための啓発ができた。 引き続き、市民が安心安全に暮らせるまちを目指した取り組みを行っていく。 令和7年度の相談件数 262件 (販売方法に関すること 102件、契約・解約に関すること 185件、品質・機能・役務品質に関すること 20件 など)								

款	項	目							
4	1	5	担当部局・課名		市民部環境政策課				
事業名			脱炭素普及啓発事業						
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		②講師謝礼		168	96	0	72	57.0%
	② 旅 費		①費用弁償		145	96	0	49	66.0%
	③ 需 用 費		①消耗品費		162	162	0	0	100.0%
	④ 役 務 費		⑧その他保険料		26	26	0	0	100.0%
	⑤ 委 託 料		①業務委託料（物件費）		2,310	1,174	0	1,136	51.0%
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） ➡		1,554	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 ➡		95	該当／頁	191
	臨時会 補正				⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡		1,649	該当／頁	194
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			みよし未来環境会議の運営業務について、一部を除いて、委託によらず本市で運営したため。						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	1,649		0	0	0	1,625	24		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		ふるさと創生基金、寄付金						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			持続可能な脱炭素社会の実現に向けた普及啓発による市民、事業者、行政などの行動変容をめざす。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状 況写真／図面等			○報償費（②講師謝礼） 95,804円 ・みよし未来環境会議に係る研修講師謝礼 95,804円 ○旅費（①費用弁償） 96,000円 ・みよし未来環境会議 市外フィールドワーク旅費（1泊2日） 96,000円 ○需用費（①消耗品費） 161,375円 ・みよし未来環境会議に係る任命証（名札）、活動グッズなど 161,375円 ○役務費（⑧その他保険料） 26,161円 ・みよし未来環境会議に係る傷害保険料 26,161円 ○委託料（①業務委託料（物件費）） 1,174,130円 ・みよし未来環境会議市外フィールドワークに係るバス運行業務 276,530円 ・みよし未来環境会議「地元学」運營業務 61,600円 ・啓発ポスター等作成業務 836,000円 						
別添資料等 無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			持続可能な脱炭素社会の実現には、行政、市民、事業者の行動変容が必要であり、みよし未来環境会議の活動を通じた情報発信や普及啓発の取組は、市民や地域、事業者等の環境意識の向上につながった。 今後も、令和7年4月施行の「みよし未来環境条例」及び令和8年3月策定の「三次市環境基本計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）含む）」に基づき、持続可能な脱炭素社会の普及啓発に継続して取り組む。						

款	項	目						
4	1	5	担当部局・課名	市民部環境政策課				
事業名			わんにゃんサポーター設置事業					
事業区分		新規事業	政策2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		②講師謝礼	39	39	0	0	100.0%
	② 需 用 費		①消耗品費	60	13	0	47	22.0%
	③ 役 務 費		⑧その他保険料	8	4	0	4	50.0%
	④							
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 56				決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 0				該当/頁	191
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 56				該当/頁	194
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度	57		0	38	0	0	19	
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金							
	県支出金		野良犬・野良猫対策事業補助金					
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			人と動物の調和のとれた共生社会の実現に向け、犬・猫の愛護管理活動について県から委嘱されている広島県動物愛護推進員との連携強化及び取組の充実を図る。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等			○報償費(②講師謝礼) 38,703円 ・わんにゃんサポーター研修会 講師謝礼 38,703円 ○需用費(①消耗品費) 12,716円 ・猫の捕獲器 12,716円 ○役務費(⑧その他保険料) 4,550円 ・わんにゃんサポーターに係る傷害保険料 4,550円					
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			県動物愛護推進員との連携を図りながら犬・猫の愛護管理の取組を進めることができた。 特に、野良猫対策として初めて取り組んだ一斉TNR (猫の不妊・去勢手術) に際しては、会場設営や野良猫の捕獲・搬送、運営のサポートなど精力的に取り組んでいただいた。 今後も、人と犬・猫の調和のとれた共生社会の実現に向け、動物愛護管理活動の充実を図る。					

款	項	目							
4	1	5	担当部局・課名 市民部環境政策課						
事業名			希少野生動植物保護事業						
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		②講師謝礼		30	0	0	30	0.0%
	② 旅 費		②普通旅費		6	0	0	6	0.0%
	③ 需 用 費		①消耗品費		80	0	0	80	0.0%
	④ 需 用 費		③食糧費		2	0	0	2	0.0%
	⑤ 負担金、補助及び交付金		⑤補助金（補助費）		150	150	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） → 150				決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 → 0				該当／頁	191	
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 → 150				該当／頁	194	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	150		0	0	0	0	150		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			自然環境及び生物多様性の保全に向け、希少野生動植物の保護活動の推進及び普及啓発を図るとともに、保護活動団体の育成を図る。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			○負担金、補助金及び交付金(⑤補助金)150,000円 ・みよし自然環境体験実行委員会への補助金 150,000円  						
別添資料等 無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			希少野生動植物の保護活動や普及啓発について、保護活動団体や自然保護推進員との意見交換を図り連携して取り組むことができた。 また、「みよし自然環境体験」事業を通して、保護活動団体と地域との連携強化につなげていくことができた。						

款	項	目							
4	1	5	担当部局・課名		市民部環境政策課				
事業名			生活用水施設整備補助事業						
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金		⑥補助金（建設単独）		8,000	3,735	0	4,265	47.0%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） ➡		3,735	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡		0	該当／頁	193
	臨時会 補正				⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡		3,735	該当／頁	194
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			補助金の申請が、当初の見込みを下回ったことによる。						
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	3,735		0	0	0	3,700	35		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他		過疎地域持続的発展基金繰入金3,700千円						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			水道が整備されていない地域（給水区域外）などで、日常生活に必要な生活用水を新たにボーリングなどで確保しようとする場合、または新たに水質改善しようとする場合に費用の一部を補助する。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			○負担金、補助金及び交付金（⑥補助金（建設単独））3,734,850円 【補助金実績】 ・補助金A（ボーリングなど） 7件（補助金Bの併用2件含む） ・補助金B（水質改善など） 3件 ・補助金C（団体） 0件						
別添資料等 無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			水道が整備されていない地域などで、ボーリングなどの生活用水の水源確保や水質改善のための補助を行ったことにより、給水区域外などでの生活用水の確保に寄与した。 生活用水は、市民にとって欠かすことのできないライフラインであり、引き続き事業を推進していく。						

款	項	目						
4	2	2	担当部局・課名	市民部 環境政策課				
事業名			ごみ減量化推進経費					
事業区分		その他事業（管理部門経費等）		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 需 用 費		①消耗品費	196	191	0	5	97.4%
	② 工事請負費		①工事請負費	1,300	974	0	326	74.9%
	③ 負担金、補助及び交付金		⑤補助金（補助費）	1,914	1,582	0	332	82.7%
	④ 負担金、補助及び交付金		⑥補助金（建設単独）	860	557	0	303	64.8%
	⑤							
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡		3,304	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡		45	該当／頁	200	
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡		3,349	該当／頁	201	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）								
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	3,349	0	1,373	0	1,976	0		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金	地域廃棄物対策支援事業費補助金						
	負担金等その他	ごみ減量化対策協力金、不燃ごみリユース収入						
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	「不法投棄廃棄物回収事業」では、不法投棄の根絶をめざし、良好な景観形成等に尽力する地域の取組みを支援。「地域エコ活動推進事業」では、住民自治組織と協働し、多様な環境課題への取組みを支援。							
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状 況写真／図面等	工事請負費（①工事請負費）974千円 ・不法投棄防止柵設置工事 973,500円（神杉地区） 負担金、補助及び交付金（⑤補助金（補助費））1,582千円 ・不法投棄廃棄物回収事業 8,600円（大田幸町） ・地域エコ活動推進事業補助金 1,573,100円 負担金、補助及び交付金（⑥補助金（建設単独））557千円 ・一般廃棄物集積所整備事業補助金 556,700円（9件）							
	別添資料等							
	無 （事業一覧等）							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	不法投棄の多い箇所に防護柵の設置を行い、不法投棄の根絶、良好な景観形成に努めた。効果的な対策を検討しつつ生活環境の保全のためには、パトロール活動などにより回収を継続する必要がある。 「地域エコ活動推進事業」では、地域に根差した市内19の住民自治組織と協働し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。 「ごみ集積所整備事業」では、共同で利用する集積所の新設や更新、補修に対して整備費の負担軽減を図り、市民生活の環境整備に努めた。引続き、廃棄物の発生抑制、循環資源の利用など、ごみ減量化を推進する中で、環境への負荷が少ない持続的発展が可能な「循環型社会」の形成をめざしていく。							

款	項	目	担当部局・課名		市民部 環境政策課				
4	2	2							
事業名			次期一般廃棄物最終処分場整備事業						
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料 (物件費)		5,555	4,950	0	605	89.1%
	②								
	③								
	④								
	⑤								
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →			4,950	決算に関する付属書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0"を挿入 →			0	該当/頁	198	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →			4,950	該当/頁	199	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和7年度	4,950		0	0	0	0	4,950		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)			現在の最終処分場が満杯となるため、継続して埋立処分を行うための次期一般廃棄物最終処分場の整備に取り組む。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等			○委託料 (①業務委託料 (物件費)) 4,950,000円 ・次期一般廃棄物最終処分場地元説明支援業務 4,950,000円 【これまでの経過】 令和5年10月 候補地選定委員会を設置 令和6年 3月 後大平地区の地権者が、候補地として応募 令和7年 2月 候補地選定委員会が、後大平地区の応募地を候補地順位1位として市長へ提言 令和7年 9月 地権者、後大平地区の居住者及び下流域の馬行谷常会へ説明会を開始 11月 後大平地区で「後大平最終処分場整備対策協議会」(以下「対策協議会」という。)を結成 11月 後大平地区の全世帯が、今後、「環境保全に関する協定書」並びに「覚書」を交わすことを条件に、 本事業を同意 12月 対策協議会会長と市長が「三次市一般廃棄物最終処分場環境保全に関する協定書」(以下「協 定書」という。)を締結 令和8年 1月 地権者全員が、事業用地として有償での土地提供を同意 1月 馬行谷常会へ、「協定書(案)」を提示						
別添資料等 無 (事業一覧等)			 地元説明会						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか			土地所有者から承諾を得て、地元からは建設合意をいただき、次期一般廃棄物最終処分場の整備に向けての準備を進めることができた。						